

**令和 7 年三重県議会定例会
予算決算常任委員会政策企画雇用経済観光分科会説明資料**

目 次

◎議案補充説明

1. 議案第 1 4 4 号
「令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）」（関係分） 1
2. 議案第 1 8 6 号
「令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 6 号）」（関係分） 2

◎所管事項

1. 令和 8 年度当初予算要求状況について（関係分） 3

令和 7 年 1 2 月 1 0 日
政 策 企 画 部

◎ 議案補充説明

1 議案第 144 号「令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）」（関係分）

令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）総括表

（単位：千円）

区分	補正前の額	補正額 (第 4 号)	補正後の 予算額
第 2 款 総務費	2, 298, 730	34, 051	2, 332, 781

令和 7 年度三重県一般会計補正予算(第 4 号)主要項目一覧表

（単位：千円）

項	目	細 事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補 正 の 概 要
企画費	企画調 整費	人件費	571,000	30,770	601,770	政策企画部職員(統計課を 除く)の給料及び時間外勤 務手当等の精査による増
	企画費	国際ネットワーク強化推進 事業費	28,804	△7,608	21,196	国委託事業の不採択等に よる減
統計調 査費	統計調 査総務 費	人件費	222,043	△8,210	213,833	政策企画部統計課職員の 給料及び期末勤勉手当等 の精査による減
	統計調 査費	国勢調査費	1,005,991	25,969	1,031,960	国委託費の増及び所要見 込額の精査による増

令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）

債務負担行為補正（追加）

（単位：千円）

事項	期間	限度額
株式会社ポケモンとの連携事業に係る特設サイ ト管理運営等業務委託に係る契約	令和 7 ～ 8 年度	1, 045
友好提携先との連携構築等のための委託に係る 契約	令和 7 ～ 8 年度	11, 860

2 議案第 186 号「令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 6 号）」（関係分）

令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 6 号）総括表

（単位：千円）

区分	補正前の額	補正額 (第 6 号)	補正後の 予算額
第 2 款 総務費	2,332,781	25,065	2,357,846

令和 7 年度三重県一般会計補正予算(第 6 号)主要項目一覧表

（単位：千円）

項	目	細 事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補 正 の 概 要
企画費	企画調 整費	人件費	601,770	16,965	618,735	人事委員会勧告に基づく給 与改定による増
統計調 査費	統計調 査総務 費	人件費	213,833	6,117	219,950	人事委員会勧告に基づく給 与改定による増

◎所管事項

1 令和8年度当初予算要求状況について(関係分)

(1)施策別要求額一覧

(単位: 千円)

施策 番号	施策・行政運営名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算要求額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
5-3	三重の魅力発信	12,421	6,857	△5,564	55.2%
7-4	国際展開の推進	32,445	72,789	40,344	224.3%
8-1	若者の就労支援・県内定着 促進	63,409	59,809	△3,600	94.3%
■ 行政運営1	総合計画の推進	1,397,284	562,979	△834,305	40.3%
—	人件費	793,043	793,525	482	100.1%
—	その他(交際費)	128	128	—	100.0%
政策企画部 計		2,298,730	1,496,087	△802,643	65.1%

【記号の説明】

「■」…政策企画部の主担当施策・行政運営

(2)令和8年度当初予算要求額の主な増減要因(令和7年度当初予算額比) (政策企画部)

(単位: 千円)

施策 番号	細事業名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算要求額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
【増額の主なもの】					
行政運営1	経済センサスー活動調査費	5,301	138,600	133,299	2,614.6%
7-4	国際ネットワーク強化推進 事業費	28,804	68,687	39,883	238.5%
【減額の主なもの】					
行政運営1	国勢調査費	1,005,991	—	△1,005,991	皆減
行政運営1	農林業センサス費	6,539	—	△6,539	皆減

(3)「みえ元気プラン」取組概要(関係分)

行政運営 1 総合計画の推進

(主担当部局：政策企画部)

行政運営の目標

人口減少をはじめとする社会課題やさまざまな地域課題の解決に向けて、PDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルに基づき、「みえ元気プラン」の適切な進行管理に努めることで、「強じん」で多様な魅力あふれる『美し国』の実現に向けた県の取組が着実に進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和7年度の主な取組

① 総合計画の進行管理

- ・「みえ元気プラン」の各施策に基づく取組が着実に進み、成果を県民に届けられるよう、PDCAサイクルの実効性を高める取組を進めています。
- ・県の取組の成果が県民に届いているかを検証する必要があることから、生活の満足度を把握するとともに効果的な事業実施につなげるため、みえ県民1万人アンケートを実施します。
- ・県内のSDGsに関する取組の広がりや質の向上を図るため、「三重県SDGs推進パートナー登録制度」の実施により、登録企業・団体の取組の見える化を進めています。(令和7年10月末時点登録者数 1,480 者)
- ・「SDGs推進窓口(公民連携窓口)」を設置し、公民の連携によるSDGsワークショップを開催する等、社会貢献活動を行っていただける企業や団体等との連携を進めています。
- ・令和6年5月に策定した「三重県プロモーション推進方針」に基づき、本県の豊かな地域資源を活用し、三重の魅力を効果的に発信できるよう、「美し国みえ」を掲げた統一感のある情報発信を推進するとともに、首都圏の大規模集客施設において複数部局によるプロモーションイベントの開催準備を進める等、部局間の連携を促進しながら、全庁を挙げて戦略的なプロモーションに取り組んでいます。また、包括連携協定締結企業と連携した取組を進めています。
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた取組を県内の産業・経済の発展につなげていけるよう、「ゼロエミッションみえ」プロジェクト推進方針に基づき、各部局と連携して取組を進めています。具体的には、洋上風力発電にかかる県内港湾活用可能性調査に取り組んでいるほか、三重の自然由来カーボンクレジットの活用を進めるため創出や活用に関心のある企業・団体等向けの普及啓発セミナーを開催しました。
- ・戦後80年を迎える節目の年であることから、関係部局等と連携し、記念行事の開催や平和啓発に係る県ホームページの改良等により、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えていける機会づくりに取り組んでいます。
- ・令和8年4月18日に三重県誕生150年を迎えるにあたり、これまでの三重県の歩みを振り返るとともに、新たな未来の創造につなげていくため、記念事業の実施に向けた検討を進めています。
- ・知事と教育委員会が、十分な意思疎通を図り、教育にかかる課題やあるべき姿を共有し、連携して教育行政に取り組むために総合教育会議を開催しました。

② 人口減少対策の推進

- ・「三重県人口減少対策方針」に掲げる、ジェンダーギャップ解消に向け、取組の方向性を示した「三重県ジェンダーギャップ解消基本戦略」の検討を進めており、引き続き、人口遷流の促進、人口減少社会への適応に向けた取組等を市町や企業等、さまざまな主体と連携を図りながら進めています。
- ・これまでの本県の取組等をふまえ、「三重県人口ビジョン」の改定に向けて検討を進めています。また、効果的な対策の追加や改善につなげるため、人口減少の要因や非正規雇用に関する調査・分析、県内外の大学生等や住民票移動者へのアンケートを実施しています。
- ・南部地域に「人口減少対策広域コーディネーター」を引き続き配置し、地域の課題解決に向け

て取組を進めているとともに、人口減少を前提とした地域のあり方検討に対する市町支援等、地域や圏域の実情に応じた対策を進めています。 ・若者の県内定着及び U・I ターン等の促進を図るため、SNS を活用した県の魅力発信に加えて、移住や就職への関心がまだ高くない県内の高校生や県内外の大学生等の若者を対象に映画館でのCM、電車車両内のデジタルサイネージ等のさまざまな媒体を通じて三重で暮らす・働く魅力を発信しています。 ・人材確保にかかる調査・分析等を進め、新たな対策の立案や効果的な対策への見直しを進めています。
③ 広域連携の推進 ・県域を越えて取り組むべき課題や共通の地域課題の解決に向け、全国知事会や中部圏、近畿圏の知事会等に出席し、国等への提言・要望活動を行いました。 ・本県の施策を推進するうえで必要な国の制度の創設や改正、政府予算への反映等につなげるため、県独自の提言・要望活動を実施しています。
④ 統計情報の活用と提供 ・5年周期調査の国勢調査、毎年調査の学校基本調査等、毎月調査の労働力調査、毎月勤労統計調査等に取り組み、迅速かつ正確な調査の実施、審査、集計等を行い、調査結果をわかりやすく公表しています。 ・主要経済指標等の最新の統計情報を県ホームページ(「みえDataBox」)で提供し、各種統計資料を作成しています。
⑤ 県民の社会参画の促進 ・県民の皆さんの社会参画や連携を促進するため、みえ県民交流センターを拠点に団体の活動紹介などの情報発信やNPOの専門性を高めるセミナー等を開催するとともに、社会課題の解決に取り組むNPOやそれを支援する中間支援組織の基盤強化の支援に取り組んでいます。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
目標の達成に向けて取組が進んだ「みえ元気プラン」の施策の割合							①
—	80%	80%	80%	80%	—	80%	—
—	96.4%	92.9%	92.9%	—		—	

3. 令和8年度の課題と取組方向
基本事業名 ・令和8年度以降に残された課題と対応
① 総合計画の進行管理 ・令和8年度は、「みえ元気プラン」の最終年度にあたるため、目標達成に向けて「みえ元気プラン」の各施策に基づく取組が着実に進み、成果を県民に届けられるよう、引き続きPDCAサイクルの実効性を高めていきます。 ・県の取組の成果が県民に届いているかを検証する必要があることから、生活の満足度を把握するとともに効果的な事業実施につなげるため、みえ県民1万人アンケートを実施します。 ・県内のSDGsに関する取組の一層の広がりや質の向上を図る必要があるため、「三重県SDGs推進パートナー登録制度」の充実を図り、優良事例等の情報提供を通じて、登録企業・団体のSDGsに関する取組の活性化を図ります。

- ・「SDGs推進窓口(公民連携窓口)」において、引き続き、県と連携して社会貢献活動を行っていただける企業や団体等の提案の具体化を進めていきます。
- ・「選ばれる三重・多くの人々をひきつける三重」を実現するため、三重の魅力を効果的に発信し、「三重県」全体の認知度向上を図ります。引き続き、各部局間の効果的な連携を図り、首都圏等において全庁を挙げた効果的なプロモーションを展開するとともに、「三重県プロモーション推進方針」については、改定を見据え検討していきます。また、包括連携協定締結企業と連携した取組を進めます。
- ・「ゼロエミッションみえ」プロジェクトを着実に推進していくため、引き続き、庁内の総合調整を行うとともに、推進方針の取組期間が最終年度を迎えることから、今後の同プロジェクトの方向性を検討します。また、三重の自然由来カーボンクレジットについては、林業分野の事例を横展開するほか、ブルーカーボンや農業分野における事例の創出や活用を進めるため普及啓発等に取り組めます。
- ・県民の皆さん一人ひとりに平和に関する理解を深めていただけるよう、引き続き、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていける機会づくりに取り組みます。
- ・三重県誕生150周年を迎えるにあたり、これまでの三重県の歩みを振り返るとともに新たな未来の創造につなげていくため、庁内各部局、市町、企業・団体等との連携のもと記念事業を実施します。
- ・現行の三重県教育施策大綱の期間が令和8年度に最終年度を迎えることをふまえ、総合教育会議などにおいて、今後の方向性を検討します。

② 人口減少対策の推進

- ・これまでの本県の取組状況等をふまえ、「三重県人口減少対策方針」の改定に向けた検討を行います。また、エビデンスに基づく効果的な対策を推進するため、調査分析を実施するとともに、市町が行う人口減少を前提とした地域のあり方の検討等を支援します。
- ・令和7年度に策定する「三重県ジェンダーギャップ解消基本戦略」に基づく具体的な対策を先進的に取り組んでいる企業経営者等と新たに連携して、体系的に進めていきます。
- ・関係人口の創出に向けて、各部局が実施している関係人口受入プロジェクトをまとめたポータルサイトを構築するとともに、南部地域で実施してきた地域人材や都市部人材による連携・協働を促進させる仕組みを他地域へ横展開します。
- ・若者の県内定着及び U・I ターン等の促進を図るため、SNS を活用した県の魅力発信に加えて、移住や就職への関心がまだ高くない県内の高校生や県内外の大学生等の若者を対象に映画館でのCM、電車車両内のデジタルサイネージ等のさまざまな媒体を通じて三重で暮らす・働く魅力を引き続き発信します。
- ・誰もがそれぞれのライフステージや経験・能力に応じ、多様で柔軟な働き方ができる社会等をめざして、「三重県人材確保対策推進方針」に基づき、ジェンダーギャップの解消や働きやすい職場環境づくり、労働条件と生産性向上等の取組を推進します。また、人材確保にかかる調査・分析等を進め、新たな対策の立案や効果的な対策への見直しを図ります。

③ 広域連携の推進

- ・広域的課題や共通の地域課題の解決に向け、地域の実情に応じた制度改正や政府予算編成につなげる必要があることから、全国知事会や圏域の知事会等に参画し、国等への提言・要望活動を積極的に実施します。また、課題を共有する自治体と意見交換をし、施策への反映をめざすため、二県知事会議等の開催に取り組めます。
- ・本県の実情に応じた制度の創設や政府予算への反映等につなげるため、県独自の提言・要望活動を効果的・効率的に実施します。

④ 統計情報の活用と提供

- ・県民の皆さんや、企業、団体等のさまざまな活動に生かせるよう、令和8年社会生活基本調査、令和8年経済センサス活動調査をはじめ各種統計調査の迅速かつ正確な実施、審査、集計等を行い、調査結果をわかりやすく公表します。
- ・主要経済指標等の最新の統計情報を県ホームページ(「みえDataBox」)で提供するほか、各種統計資料を適切に作成、刊行するとともに、統計の普及と利活用の推進及び統計調査への理解促進を図ります。

⑤ 県民の社会参画の促進

・県民の皆さんの社会参画や連携を促進するとともに、NPO が、多様化、複雑化する地域の諸課題に対応できるよう、引き続き、みえ県民交流センターを拠点に情報発信やセミナー等を開催するとともに、社会課題の解決に取り組む NPO やそれを支援する中間支援組織の基盤強化の支援に取り組みます。

4. 主な事業

政策企画部

《（１）総合計画の進行管理》

①(一部新)計画進行管理事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R7) 7,481千円 → (R8) 17,267千円

事業概要:「強じんな美し国ビジョンみえ」の基本理念の実現に向け、施策の成果や課題に関する議論を通じてPDCA サイクルを的確に運用し、各部局に対して必要な支援や助言等を行うことで「みえ元気プラン」の着実な推進を図ります。また、「みえ元気プラン」は、令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。

②計画推進諸費

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R7) 8,619千円 → (R8) 8,545千円

事業概要:県民の皆さんの意識を把握し、県政の運営に活用するため、広く県民を対象としたアンケート調査を行います。

③プロモーション推進事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R7) 44,105千円 → (R8) 43,095千円

事業概要:「三重県プロモーション推進方針」に基づいて、三重の強みや良さを生かし「選ばれる三重・多くの人々をひきつける三重」を実現していくため、本県の豊かな地域資源を活用し、三重の魅力を効果的に発信するとともに、「三重県」全体の認知度を高める効果的なプロモーションに取り組みます。また、「三重県プロモーション推進方針」は、令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。

④(一部新)「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R7) 34,115千円 → (R8) 20,672千円

事業概要:「ゼロエミッションみえ」プロジェクト推進方針に基づいて総合調整・推進を行うとともに、「ゼロエミッションみえ」プロジェクト推進方針は、令和8年度に最終年度を迎えることから、現状分析や脱炭素ビジネスに係る先進的な取組の調査等を実施し、方針の改定に向けた検討を行います。また、三重の自然由来カーボンクレジットの活用を推進するため、普及啓発等に取り組みます。

⑤(一部新)未来につなぐ平和発信事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R7) 7,361千円 → (R8) 3,242千円

事業概要:被爆地広島との交流や被爆・戦争関連資料の展示に加え、戦争体験者の証言動画の PR などにより、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を設けます。

⑥(一部新)三重県誕生 150 周年記念事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R7) 23,705千円 → (R8) 53,439千円

事業概要:「三重県誕生 150 周年」という佳節を刻むにあたり、これまでの歴史を振り返るとともに、三重の歴史を未来につないでいくための機会として、記念式典等を実施します。

⑦(一部新)人づくり政策推進費

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R7) 402千円 → (R8) 2,023千円

事業概要:知事と教育委員会が、十分な意思疎通を図り、教育にかかる課題やあるべき姿を共有し、連携して教育行政に取り組むために総合教育会議を開催します。また、「三重県教育施策大綱」は、令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。

《 (2) 人口減少対策の推進 》

①(一部新)人口減少対策費

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R7) 56,887千円 → (R8) 59,099千円

事業概要:「三重県人口減少対策方針」に基づき、関係人口の創出や、三重県への人口還流を促進するための学生等向け県内就職情報等の発信を行うなど、効果的な取組を実施するとともに、「三重県人口減少対策方針」は、令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。また、さまざまな主体との連携により、ジェンダーギャップの解消に向けた具体的な対策を体系的に進めます。

②みえの未来を担う人材確保対策事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R7) 10,816千円 → (R8) 12,617千円

事業概要:さまざまな分野における人材確保に向けた庁内の総合調整を効果的に行うため、必要な調査等を検討・実施します。

③三重で暮らす・働く魅力の発信事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R7) 10,119千円 → (R8) 10,219千円

事業概要:移住や就職への関心がまだ高くない層に対して三重で暮らす・働く魅力を発信するため、県内の高校生や県内外の大学生等の若者を対象に、ショート動画等を素材として、映画館でのCM、電車車両内のデジタルサイネージ等のさまざまな媒体を活用して魅力を発信します。

《 (3) 広域連携の推進 》

①広域連携推進費

(第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費)

予算額:(R7) 13,484千円 → (R8) 13,062千円

事業概要:全国知事会や圏域の知事会等に参画し、国への提言活動を実施するとともに、県域を越えて取り組むべき共通の課題、広域的課題の解決に向け、他の自治体等と連携した取組を実施します。

《（４）統計情報の活用と提供》

①社会生活基本調査費

（第2款 総務費 第3項 統計調査費 2 統計調査費）

予算額：（R7）－ 千円 → （R8）12,860千円

事業概要：国民の社会生活の実態を明らかにするため、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動に関する調査を行います。

②経済センサスー活動調査費

（第2款 総務費 第3項 統計調査費 2 統計調査費）

予算額：（R7）5,301千円 → （R8）138,600千円

事業概要：事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするため、企業等の売上金額や費用などに関する調査を行います。

環境生活部

《（５）県民の社会参画の促進》

①みえ県民交流センター指定管理事業

（第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費）

予算額：（R7）26,483千円 → （R8）26,483千円

事業概要：NPO が、多様化、複雑化する地域の諸課題に対応できるよう、みえ県民交流センターを拠点に情報発信やセミナー等を開催するとともに、社会課題の解決に取り組む NPO やそれを支援する中間支援組織の基盤強化の支援に取り組めます。また、令和9年度からの指定管理者の選定を行います。

施策5-3 三重の魅力発信

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

県産品の販路拡大や観光誘客の促進などにつなげるため、大都市圏等における県内市町、関係団体、民間事業者、三重ファン等と連携した面的な情報発信やイベント実施等による戦略的なプロモーション活動が進んでいます。また、産業・地域経済の活性化につなげるため、付加価値の高い商品・サービスの創出に取り組むとともに、業種を超えた多様な連携による販売促進の取組が進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 戦略的なプロモーション活動の展開

・三重の魅力効果を効果的に発信するため、県内5地域等で地域別懇談会を開催(1回:10月末現在、年2回予定)するとともに、包括連携協定を締結した企業との連携により、国内の大型商業施設において、「食」、「観光」、「物産」などの三重の魅力を総合的に発信する三重県フェアを開催(7回:10月末現在、年間9回予定)するなど、「三重県プロモーション推進方針」に基づき、関係機関等との連携を強化しながら取組を進めています。

② 首都圏における魅力発信

・首都圏営業拠点「三重テラス」において、季節の企画など様々な取組を実施した結果、10月末現在の来館者数が315,649人、前年度同期比 120%となるなど、多くの方々に三重の魅力を感じていただいています。

・令和5年度から開始した「三重テラス第3ステージ運営方針」に基づき、三重の魅力発信の拠点機能のさらなる強化や、関係者が「つながる」ことの促進をめざし、物販・飲食業務の運営やコミュニティ形成に取り組んでいます。例えば、コミュニティ形成のプロジェクト「三重テラス部活動」は、16部が活動し、首都圏在住者と三重県の各地域や人とのつながりも創出されています(三重ファンコミュニティが実施したイベント・プロジェクト件数33件:10月末現在)。

③ 関西圏における魅力発信

・梅田地下街やマスコミキャラバンなどで三重県の旬の情報を発信するとともに、鉄道等と連携した三重県フェア(観光物産展)やホテル・飲食店等での三重県食材イベント、商業施設での観光PRなどを実施したほか、大阪・関西万博への三重県ブース出展を機に三重の魅力を発信する冊子を作成・配布し、関西圏における県産品等の販路拡大や観光誘客に取り組んでいます。

・令和7年4月13日から10月13日まで開催された大阪・関西万博において、関西パビリオン内に三重県ブースを出展するとともに、会場内2箇所で開催の催事を開催し、期間中合わせて約71万人の来場者(三重県ブース来場者:約63万人、県主催催事入場者:約8万人)に本県の魅力をPRするとともに、本県への誘客促進に取り組みました。

・大阪・関西万博を契機に国内外の旅行者や関西圏居住者が大阪に集まる好機を捉え、大阪府内計6会場に期間限定の情報発信拠点「三重テラス in 大阪」を設置し、集中的なプロモーションを行いました。

④ 県産品の高付加価値化と販売促進

・伝統産業・地場産業においては、消費者の生活スタイルやニーズの多様化などに対応するため、専門家による連続講座の実施により商品・サービスの開発を支援しています(講座3回、現地訪問1回、7事業者参加)。また、伝統産業の原材料確保や商品試作などの取組への補助

を行っています(採択5事業者)。

- ・食の国内販路開拓に向け、バイヤーとの商談会の開催(10月)や大規模見本市への出展(3月予定)支援に取り組んでいます。また、特徴ある優れた県産品を「みえの食セレクション」として選定するとともに、大型商業施設等と連携して販路拡大の機会を創出します。
- ・海外販路開拓については、貿易アドバイザーで構成する「みえの食レップ」において、輸出に取り組む県内事業者からの貿易実務相談対応や海外向け商談会(3回開催予定)を実施します。また、三重県フェアをタイ及び台湾で開催するとともに、新たな輸出先国開拓に向けてテストマーケティングを実施します。

⑤ 新たな価値創出につなげる人材育成

- ・食関連産業等の持続的な発展を支援するため、みえ食の“人財”育成プラットフォームと連携し、食品衛生研修(13回開催予定)の開催に加え、産学コラボ商品開発(2件取組中)を支援しています。また、食品事業者の人材確保に向け、学生との交流会を実施します(令和8年1月予定)。
- ・伝統産業の振興や継承を目的に令和6年度に創設した「三重県伝統工芸士」の認定を引き続き行うとともに、大阪・関西万博の機会等を捉え工芸士による伝統産業の魅力発信に取り組んでいます。
- ・事業者の商談力向上を図るため、商談力向上研修(9月)を実施しました。
- ・ガストロノミーの視点で三重の食を発信できる人材を育成するため、美食の街サン・セバスチャン(スペイン)にて、現地のトップシェフと県内の料理人との交流(11月、3者参加予定)を行うとともに、県内料理人を対象としたガストロノミー講座(令和8年1月予定)を開催します。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
首都圏・関西圏における観光旅行先としての三重県への訪問意向および三重県産品の購入意向の割合							① ②③
—	66.0%	68.0%	70.0%	72.0%	—	74.0%	—
65.6%	67.6%	68.0%	71.9%	—		—	
三重テラスにおける魅力発信件数(累計)							②
—	218 件	378 件	573 件	798 件	—	1,058 件	—
92 件	300 件	501 件	760 件	—		—	
伝統産業および食関連産業における消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品・サービスの開発数(累計)							④
—	38 件	60 件	84 件	110 件	—	138 件	—
18 件	39 件	64 件	93 件	—		—	
新商品や魅力あるサービスの開発など、新たな価値創出に取り組むことができる人材の育成数(累計)							⑤
—	535 人	840 人	1,170 人	1,525 人	—	1,905 人	—
255 人	536 人	847 人	1,186 人	—		—	

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

① 戦略的なプロモーション活動の展開

・三重県誕生150周年の好機や、大阪・関西万博における取組の成果を生かし、三重の情報発信、県産品の販路拡大、観光誘客の促進を柱とした一体的なプロモーション活動を、市町等関係機関と連携しながら、大都市圏において展開します。

② 首都圏における魅力発信

・首都圏営業拠点「三重テラス」において、三重の魅力発信の拠点機能を活用し、物販・飲食・イベントの各機能を組み合わせた全館一体となった魅力発信を行います。あわせて、コミュニティマネージャーが中心となってコワーキングの利用促進や、イベント参加者等に対し三重ファンのコミュニティ形成につながる様々な仕掛けに取り組み、交流を促進します。
・令和8年度は、「三重テラス第3ステージ」(令和5年度～9年度)の4年目となることから、第3ステージ終了後の方向性を検討するため、成果や課題をふまえ、運営に係る総括評価を行います。

③ 関西圏における魅力発信

・関西圏において本県の認知度を高め、県産品等の販路拡大や本県への誘客促進につなげるため、「三重県の情報発信」「県産品等の販路拡大」「観光誘客の促進」「関西圏ネットワークの充実」「移住促進、企業誘致」を活動の柱として、三重の魅力発信を行います。

④ 県産品の高付加価値化と販売促進

・伝統産業・地場産業においては、消費者の生活スタイルやニーズの多様化などに対応するため、専門家の指導により商品・サービスの開発を支援します。
・食の国内販路開拓に向け、バイヤーとの商談会の開催、大規模見本市への出展支援等を実施するほか、「みえの食セレクション」選定によるプロモーションや販路拡大を支援します。
・また、海外販路開拓については、貿易実務に関する相談窓口を設置するとともに、商談機会の創出等の支援に取り組みます。

⑤ 新たな価値創出につなげる人材育成

・食関連産業等の持続的な発展につなげるため、みえ食の“人財”育成プラットフォーム等と連携し、研修メニューの充実や事業者間及び産学の人材交流促進等に取り組みます。
・「三重県伝統工芸士」制度を運用し、伝統産業の振興や伝統工芸品の次世代への継承を促進します。また、伝統産業の後継者確保に向けた取組を実施します。
・国内外への販路拡大に取り組む人材育成のため、消費者ニーズを踏まえた商談スキル向上のための研修会を実施します。
・食による本県への誘客促進のため、ガストロノミーの視点で三重の食を発信できる料理人を育成する研修会を開催するとともに、県内シェフの連携促進に向け交流を促します。

4. 主な事業

雇用経済部

＜（１）戦略的なプロモーション活動の展開＞

①戦略的営業活動展開推進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費）

予算額：（R7） 5,901 千円 → （R8） 5,663 千円

事業概要：県産品の販路拡大や観光誘客を推進するため、国内及び海外において三重県フェアを開催し、三重の魅力を発信します。

＜（２）首都圏における魅力発信＞

①（一部新）首都圏営業拠点推進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：（R7） 118,602 千円 → （R8） 122,758 千円

事業概要：首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能を活用するとともに、首都圏と三重県の様々な関係者が「つながる」取組を促進します。また、第3ステージ終了後の方向性を検討するため、運営に係る総括評価を行います。

＜（４）県産品の高付加価値化と販売促進＞

①「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費）

予算額：（R7） 11,619 千円 → （R8） 13,165 千円

事業概要：県産品の輸出促進のため、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」と連携し、輸出相談窓口を設置するとともに、商談機会の創出や新たに輸出に取り組む事業者に対する貿易商社等の知見を生かした支援を実施します。

＜（５）新たな価値創出につなげる人材育成＞

①（新）三重の伝統産業担い手確保事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：（R7） - 千円 → （R8） 7,500 千円

事業概要：伝統産業への就業を促進するため、事業者によるインターンの受け入れを支援します。また、将来の担い手となる若者を対象に、職人の働く姿やものづくりの魅力を伝える職場体験や首都圏での魅力発信イベントを実施します。

政策企画部

＜（３）関西圏における魅力発信＞

①関西圏営業基盤構築事業

（第2款 総務費 第2項 企画費 7 関西事務所諸費）

予算額：（R7） 12,421千円 → （R8） 6,857千円

事業概要：関西圏における情報発信やネットワークの充実強化に取り組み、販路拡大や観光誘客、移住促進など、分野を横断する事業を総合的に調整し、効果的に推進するとともに、さまざまな情報メディアを活用し、県内市町・団体や事業者等と連携して関西圏で情報発信します。

施策7-4 国際展開の推進

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

県内の中小企業・小規模企業の輸出拡大や海外の生産拠点の設置が進むとともに、海外での展示会・商談会への積極的な参加や、越境EC(電子商取引)の活用に向けた取組が進んでいます。また、県が行う国際交流によって相手国・地域との関係を維持・強化するとともに、国際的な視野を持ち地域で活躍できる人材育成が進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和7年度の主な取組

① 中小企業の海外ビジネス展開の促進

- ・海外展開に取り組む県内中小企業等の裾野を広げるため、支援機関の取組や海外ビジネスの留意点等について紹介を行うセミナーを開催しました(35企業・団体、46人参加)。
- ・県内中小企業等が行う海外展開に向けた企業との商談会や展示会、越境EC(電子商取引)等の販路拡大の取組について、海外ビジネス展開支援補助金による支援を行っています(補助金の採択企業数32社:10月末時点)。
- ・県内中小企業等のアセアン地域でのビジネスの展開を促進するために、タイ・バンコクに設置した「三重県アセアンビジネスサポートオフィス(MISA)」により、各企業の取組段階に応じた支援を行っています(支援事例:現地の商習慣の助言、販路開拓候補先の企業とのマッチング支援)。
- ・5月に知事ミッションとして、民間事業者とともにインドネシアを訪問し、現地に進出している県内中小企業や政府機関と現地の投資環境などについて意見交換を行いました。

② 国際交流の推進

- ・姉妹・友好提携先との交流について、大阪・関西万博で開催されたパラオ共和国ナショナルデー式典や中国の河南ウィーク開幕式に出席するなどの交流を行いました。また、サンパウロ州を含むブラジルとは、三重県内のブラジル人学校の生徒を万博会場に招待し、三重県ブース等の視察や意見交換を行いました。今後、ブラジル三重県人文化援護協会と連携し、サンパウロ州の若者を三重県に招聘する交流事業を予定しています。
- ・県が有するネットワークを活用しながら、若者を対象に、国際交流の機会を提供することで、国際的な視野を持ち地域で活躍するグローバル人材の育成につながる取組を進めています(取組12件実施:10月末現在)。

2. KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
県が国際展開の支援・関与を行った県内中小企業数(累計)						①	
—	20社	40社	60社	80社	—	100社	—
—	21社	49社	77社	—		—	

国際的な視野を持つ若者の育成に取り組んだ件数(累計)						②	
—	15 件	30 件	45 件	60 件	—	75 件	—
—	18 件	33 件	48 件	—	—	—	—

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

① 中小企業の海外ビジネス展開の促進

- ・海外展開に取り組む県内中小企業等の裾野を広げるため、支援機関の取組紹介や専門家による講演等を行うセミナーの開催に加え、日本貿易振興機構（JETRO）等と連携しながら海外市場の状況に関する情報提供や相談対応を行います。
- ・県内中小企業等の海外ビジネス展開を促進するため、海外での展示会・商談会、越境EC（電子商取引）等を行う県内中小企業等の取組や、県内中小企業等が行う新たな販路開拓への取組を補助金により支援します。
- ・成長著しいアジアをはじめとした海外市場獲得のため、これまで構築してきた海外政府・自治体等とのネットワークや「三重県アセアンビジネスサポートオフィス(MISA)」を活用し、ビジネスマッチングを開催するなど県内中小企業等の現地サポートに取り組めます。

② 国際交流の推進

- ・姉妹・友好提携先をはじめとする海外の国・地域との関係を維持・発展させるため、令和7年度の大阪・関西万博の機会をとらえた交流等の実績もふまえ、一層の交流の推進に向けて取り組めます。また、令和8年度には、友好提携締結から中国河南省は40周年、パラオ共和国は30周年の節目を迎えることから、さらなる関係の強化に取り組めます。
- ・県内で活躍するグローバル人材の育成に継続的に取り組む必要があることから、外務省、JICA等の関係機関、姉妹・友好提携先など、県が有するネットワークを活用し、海外からの訪日研修やクルーズ船寄港等の機会をとらえて、県内の若者に国際交流の機会を提供します。

4. 主な事業

雇用経済部

＜（1）中小企業の海外ビジネス展開の促進＞

① 県内中小企業海外展開促進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R7) 33,637千円 → (R8) 31,008千円

事業概要：海外展開に取り組む県内中小企業等の裾野を広げ、アジアをはじめとした海外市場の獲得を後押しするため、日本貿易振興機構(JETRO)等の関係機関と連携し、海外ビジネスセミナーを開催するとともに、現地でのビジネスマッチングの開催や「三重県アセアンビジネスサポートオフィス(MISA)」によるサポート等、県内中小企業等の海外展開を支援します。

② 海外ビジネス展開支援事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R7) 34,974千円 → (R8) 34,974千円

事業概要：県内中小企業等の海外ビジネス展開を促進するため、海外展開を目的とした展示会・商談会への出展や海外向け新商品の試作開発、新たな販路開拓等の取組を支援します。

《（２）国際交流の推進》

① 国際ネットワーク強化推進事業

（第２款 総務費 第２項 企画費 ３ 企画費）

予算額：（Ｒ７） 28,804 千円 → （Ｒ８） 68,687 千円

事業概要：姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館等とのネットワークの維持強化を図るとともに、友好提携先である中国河南省及びパラオ共和国との周年事業や太平洋島しょ国との交流に取り組みます。

② グローカル人材育成推進事業

（第２款 総務費 第２項 企画費 ３ 企画費）

予算額：（Ｒ７） 3,641 千円 → （Ｒ８） 4,102 千円

事業概要：三重の未来を担う若者をグローバル人材として育成するため、国際的な視野を広げるための講座の開催や、姉妹・友好提携先をはじめとする海外との交流機会を提供します。

施策 8-1 若者の就労支援・県内定着促進

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

地域が一体となって若者の人材確保や育成に取り組む機運が醸成され、就職支援協定締結大学と連携した県内企業への情報発信やインターンシップ、就職説明会の開催など、若者に対して企業の情報発信や魅力を感じる機会の提供が進むことで、県内で働きたいという意欲のある若者が増加し、県内企業への就労、定着につながっています。

また、中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、産業・就業構造の変化やデジタル化の進展に対応し、企業や地域のニーズに合ったスキルを身につけた若年人材が育成・確保されています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 若者等の就労支援

- ・県内就職を促進するため、就職支援協定締結大学と連携し、学生向け U・I ターン就職説明会や保護者会において県内企業情報や就職支援情報等の発信(7回:10 月末現在)を行っています。また、ポータルサイトなど多様なメディアの活用により就職支援情報等を発信しています。
- ・求職者それぞれのニーズに沿った就労支援を行うため、「おしごと広場みえ」において、就職相談(受付件数 369 件:9月末現在)やセミナーなど総合的な就労支援サービスをワンストップで提供しています。また、オンラインによる合同企業説明会を開催(4回開催、33 社、延べ387 人参加)しています。
- ・県外在住の若年女性求職者等の U・I ターン就職を促進するため、「三重で楽しみ、働く魅力」を PR するセミナーを県外で開催しています(2会場計延べ 53 名参加)。また、県外在住の転職希望者の県内就職促進に向けて、SNS を活用した情報発信や転職相談等を行うとともに、転職活動の進め方や三重県企業の探し方等を伝えるセミナーを実施します(3回開催、延べ 55 名参加)。
- ・県内企業の採用力向上を図るため、県内企業が行うインターンシップや採用活動に対して、セミナーの開催や専門家による伴走的な支援(人材採用・採用広告に関するアドバイス 17 社各1 回:10 月末現在)を行っています。

② 人材の育成・確保支援

- ・人口減少による県内中小企業・小規模企業の労働力不足の解消や、半導体関係分野などの成長産業における人材の育成、確保に向けて、産業政策と一体となった雇用を創造するプロジェクトに取り組んでいます。
- ・津高等技術学校において、学卒者等を対象に、産業界のニーズを踏まえた職業訓練(普通課程入校者数34人)を行うとともに、県内企業による技術者の技術向上を図るための在職者訓練を実施しています(受講者数171人:10月末現在)。また、離転職者等を対象に県内の専修学校等の民間教育訓練機関に委託して、デジタル、介護、保育等の分野に関する職業訓練を実施しています(入校者数329人:10月末現在)。

③ 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進

- ・大学等在学中に借りた奨学金の返還額の一部を助成する学生奨学金返還支援事業について、申請者がより活用しやすくなるよう令和6年度に見直した要件のもと募集定員を 150 名へ拡大して募集を行っています。また、支援の拡充に向けて、企業における奨学金返還支援(代理返還)制度の導入促進に取り組んでいます。
- ・若者の県内定着につなげるため、県内の高等教育機関や企業と連携し、学生の地域への関心を高める取組を進めています。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合						①③	
—	45.5%	46.6%	47.7%	48.8%	—	50.0%	—
43.5% (2年度)	43.5%	42.7%	41.7%	—		—	
「おしごと広場みえ」新規登録者で就職した人のうち、県内就職した人の割合						①③	
—	63.4%	64.2%	65.0%	65.8%	—	66.6%	—
62.6%	65.4%	64.9%	65.3%	—		—	
職業訓練を実施する津高等技術学校への入校者および受講者数(年間)						②	
—	530名	550名	570名	580名	—	590名	—
516名	559名	512名	455名	—		—	

3. 令和8年度の課題と取組方向	
基本事業名 令和8年度以降に残された課題と対応	
① 若者等の就労支援 ・県内企業の情報をさらに広く届けられるよう、県が運用する就職情報サイトの県内企業情報・就職支援情報の掲載内容の充実を図るとともに、多くの学生が利用する民間求人サイトとの連携を進めることで、情報発信力を強化します。また、県内企業への就労、定着に向けた有効な支援策を検討するため、学生や保護者のニーズを把握するとともに、特にUターン就職が見込める中京圏・関西圏の就職支援協定締結大学と連携を一層強化し、より効果の高い情報提供に取り組めます。 ・求職者それぞれのニーズに沿った就労支援を行うため、引き続き「おしごと広場みえ」においてワンストップで総合的な就労支援サービスの提供に取り組めます。また、就職活動のオンライン化に対応するため、引き続きオンライン合同企業説明会等に取り組めます。 ・県外在住の若年女性求職者等のU・Iターン就職を促進するため、女性求職者等を対象に、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRします。また、転職希望者の県内就職を促進するため、転職支援セミナーや転職相談を実施するとともに、就職支援情報の発信等に取り組めます。 ・県内企業の採用力向上を図るため、セミナー開催や個別相談、専門家派遣といった伴走支援を行います。	
② 人材の育成・確保支援 ・県内中小企業・小規模企業における労働力不足の解消、成長産業分野における必要な人材の育成・確保といった課題の解決に向け、関係機関等と連携しながら、雇用を創造するプロジェクトに取り組めます。 ・県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、学卒者等を対象とした職業訓練を実施するとともに、離転職者や在職者を対象とした職業訓練を実施することにより早期就職や技術向上を支援します。あわせて民間の職業能力開発校への支援を行うことにより、企業や労働者のスキル・キャリアアップの機会を確保します。	

③ 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進

- ・県内外の高等教育機関を卒業した学生等の県内定着を図るため、拡大した募集定員等のもと学生奨学金返還支援事業を実施するとともに、引き続き、企業に対し奨学金返還支援(代理返還)制度の導入を働きかけます。
- ・県内高等教育機関等と連携し、地域に関心を持つ人材の輩出に向けた取組を進めるなど、若者の県内定着につなげます。

4. 主な事業

雇用経済部

≪ (1) 若者等の就労支援 ≫

① (一部新) U・I ターン就職支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(R7) 2,183千円→(R8) 3,278千円

事業概要：若者のU・Iターン就職と定着を促進するため、学生や保護者のニーズを把握するとともに、就職支援協定締結大学等と連携し、学生やその保護者を対象に就職相談会や企業説明会を開催する等、より効果の高い情報提供に取り組めます。

② (一部新) 就業マッチングシステム運営事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(R7) 4,647千円→(R8) 5,964千円

事業概要：若者の県内就職を促進し、県内中小企業等における労働力不足の解消を図るため、県内企業の求人情報等を提供するサイトを運営します。また、当該サイトに掲載されている求人情報等が、より多くの若者に届くよう、新たに当該サイトと多くの学生が利用する民間求人サイトとの連携を進めます。

③ 若者の地元就職促進・定着支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(R7) 38,291千円→(R8) 35,790千円

事業概要：若者の県内就職を促進するため、オンライン合同企業説明会など、就職環境の変化や求職者のニーズに沿った就労支援を実施します。さらに、就職支援情報ポータルサイトにおけるコンテンツを充実するとともに、SNS等を活用した効果的な情報発信等に取り組めます。また、県内企業における労働力不足を解消するため、企業の採用力向上の支援や、若年求職者等とのマッチング機会の創出に取り組めます。

≪ (2) 人材の育成・確保支援 ≫

① 公共職業訓練費

(第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費)

予算額：(R7) 528,456千円→(R8) 478,129千円

事業概要：津高等技術学校において、新規学卒者や離転職者など様々な人材を対象とした多様な職業訓練を実施して修了生の就職促進や再就職支援を図るとともに、県内企業の技術者等の技能向上を図るため、在職者訓練を実施します。

政策企画部

《（３）高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進》

①地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

（第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費）

予算額：（R7）62,307 千円 → （R8）58,589 千円

事業概要：若者の県内定着及び県内産業の振興を図るため、県内居住等を条件に奨学金返還額の一部（上限：100万円）を助成します。助成にあたっては、条件を満たしたうえで4年経過後に助成額の 1/3 を、8年経過後に助成額の 2/3 を交付します。

(4) 令和8年度新規事業一覧(政策企画部)

(単位: 千円)

施策 番号	一部 新規	重点 施策	県民 提案	細 事 業 名	事 業 費
行政 運営1	※			未来につなぐ平和発信事業費	1,835
行政 運営1	※			人づくり政策推進費	1,621
行政 運営1	※			計画進行管理事業費	14,948
行政 運営1	※	◆		「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業費	15,000
行政 運営1	※		□	三重県誕生150周年記念事業費	53,439
行政 運営1	※	◆		人口減少対策費	40,488
政策企画部 計					127,331

【記号の説明】

「※」…一部新規を含むもの(事業費は新規分のみを計上)

「◆」…令和8年度重点施策枠のもの(継続分は除く)

「□」…県民提案をふまえたもの

(5) 令和8年度重点施策枠事業一覧表(政策企画部)

(2) 未来を拓く

①時代の変化と潮流を捉えた産業振興

(単位: 千円)

施策 番号	細 事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
行政 運営1	「ゼロエミッションみえ」 プロジェクト総合推進事 業費	「ゼロエミッションみえ」プロジェクト推進方針の改定に向けた検討を行うため、現状分析や脱炭素ビジネスに係る先進的な取組の調査等を実施します。また、三重の自然由来カーボンクレジットの活用を推進するため、普及啓発等に取り組めます。	19,000
政策企画部 計			19,000

⑤実効性のある人口減少対策の推進

(単位: 千円)

施策 番号	細 事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
行政 運営1	人口減少対策費	「三重県人口減少対策方針」に基づき、庁内の総合調整を行うとともに、市町、企業等、さまざまな主体との連携により、効果的な取組につなげます。また、ジェンダーギャップの解消に向けた具体的な対策を体系的にすすめるとともに、関係人口の創出や三重県への人口還流を促進するための学生等向け県内就職情報等の発信を行います。	35,344
行政 運営1	三重で暮らす・働く魅力の発信事業費	移住や就職への関心がまだ高くない層に対して三重で暮らす・働く魅力を発信するため、県内の高校生や県内外の大学生等の若者を対象に、ショート動画等を素材として、映画館でのCM、電車車両内のデジタルサイネージ等のさまざまな媒体を活用して魅力を発信します。	10,119
政策企画部 計			45,463

(6) 令和8年度大規模臨時的経費事業一覧(主なもの)(政策企画部)

(単位: 千円)

細 事 業 名	事 業 費
Ⅲア その他(継続)	
三重県誕生150周年記念事業費	53,439
国際ネットワーク強化推進事業費(友好提携先との連携構築費用等)	35,137
プロモーション推進事業費	43,095
政策企画部 計	131,671

(単位: 千円)

細 事 業 名	事 業 費
Ⅲイ その他(新規)	
計画進行管理事業費(「みえ元気プラン」の改定にかかる経費)	14,948
政策企画部 計	14,948

○参考「大規模臨時的経費として要求する事業の分類区分」

I 義務的割合が高いもの

ア 法令で義務づけられた経費、及び債務負担行為が設定済みかつ契約済みの経費

イ ア以外で、県有施設の老朽化等に伴う大規模改修・修繕工事にかかる経費

II Iより義務的割合は低い、客観的な基準により真にやむを得ないと判断できるもの

情報システムにかかる保守期限の到来等に伴う改修経費

III その他の事業

ア 継続事業

イ 新規事業

(7)事業の見直し一覧(政策企画部)

区分	件 数	差 引(千円)
廃止事業	0	-
リフォーム事業	0	-
休止事業	2	△1,012,530
合計	2	△1,012,530

(単位:千円)

番号	細 事 業 名	区 分			令和7年度	令和8年度	差 引	説 明	当然 減
		廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B-A		
1	国勢調査費			1	1,005,991	-	△1,005,991	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。	▲
2	農林業センサス費			1	6,539	-	△6,539	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。	▲
政策企画部 計		0	0	2	1,012,530	-	△1,012,530		

【記号の説明】

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの